



情報共有システムの活用による 若年性認知症支援コーディネーターの活動状況把握と課題分析に関する研究

主任研究者 齊藤 千晶（認知症介護研究・研修大府センター研究部）

背景・目的

認知症介護研究・研修大府センターでは若年性認知症支援コーディネーター（以下、コーディネーター）のサポート体制を整備するために情報共有システム（以下、本システム）を開発し、コーディネーター設置事業を促進してきた。本システムは、相談記録システム、支援事例共有システム、掲示板機能の3つの機能から構成され、全国のコーディネーターの業務を援助するものである。本調査では、本システムの更なる利便性とデータの質の向上のため、システム改修に向けた課題等を抽出することを目的に、利用実態に関するアンケート調査を実施した。

方法

本システムに利用登録し、研究調査に同意を得ている行政担当者57名およびコーディネーター137名を対象に、質問紙調査を実施した。調査はGoogle formsまたはメールし、締切後にはメールによる再依頼を行った。調査項目は、本システムの各機能の利用状況、成果や良好点、改善点とした。その結果、行政担当者は38名、コーディネーターは49名、無回答3名の合計90名から回答を得た（回収率46.4%）。得られたデータは、各項目の単純集計と、自由記述は質的帰納的に分類・カテゴリ化し、分析を行った。

結果

回答者の58.9%が本システムの3つの機能の中で、いずれかの利用や閲覧をしていた。特にコーディネーターは65.3%で利用が経験があった。機能別にみると、支援事例共有システムの利用が最も多く、利用者の83.0%が利用し、掲示板機能も64.2%と比較的高い利用率であった。一方、相談記録システムは、行政担当者の66.7%が未利用であり、コーディネーターにおいては43.8%が現在利用していた。

利用の成果では、支援事例共有システムは、行政担当者の68.4%が「支援方法を学ぶことができた」、コーディネーターの52.0%が「利活用できる制度や社会資源を知ることができた」と回答した。掲示板機能では、行政担当者の83.3%、コーディネーターの62.5%が「事業の参考になった」としており、高い評価が得られた。一方、相談記録システムでは、「記録作業の業務負担が軽減した」との回答は42.9%であった。また、未利用の理由では、「利用方法が分からなかった」が29.7%と最も多く、自由記述では「利用機会がない」、「必要性を感じない」といった意見も散見された。

考察

本研究により、3つの機能はいずれも目的に沿った一定の成果を上げていることが確認された。一方で、システム全体の周知が不十分であり、各機能の目的や利用方法、効果を伝える機会の充実が求められた。また、相談記録システムについては、フォーマットの適合性や実績の出力方法の見直しが必要とされた。

まとめ

本システムについては、行政担当者およびコーディネーターへの周知を強化するとともに、相談記録システムは実態調査を踏まえた上で、改修に向けた検討が必要である。